

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第一部 労働経済と労働者生活

II 労働者生活の実態

3 昭和六二年版『国民生活白書』

「円高の活用と豊かな資産の創造」という副題をもつ『国民生活白書』が八七年一〇月二三日に発表された。八五年の五カ国蔵相・中央銀行総裁会議(G5)以降、一貫して大幅な円高が続き、かつ貿易摩擦が惹起された経済環境を踏まえて、同白書は円高をより積極的に活用し、かつ内需拡大のためにも住宅・生活関連社会資本等のストックの整備の必要性をうたっている。そして円高に示されるような国際環境の変化のなかで、日本の経済構造を従来の海外市場依存型から国民生活充実型に転換していくべきことを主張した。

第一章・円高経済下の家計

第一章は「円高経済下の家計」と題され、円高が国民生活におよぼした影響を、家計、物価、雇用、所得、消費等の側面から分析している。これによると物価は安定したものの、(1)東京が国際金融都市として変貌しつつあり、かつ(2)金融緩和によって土地に対する投機的需要が高まったため、地価・株価の暴騰(もっとも株価は白書発表以降の八七年一〇月に暴落した)が起こった。白書中にはふれられていないが、この地価の暴騰にともなう「地上げ屋」の横行はしばしば新聞の社会面をにぎわした。消費動向ではサービス支出の比率が高まり、輸入品価格が円高で低下した結果、輸入数量が増加した。

また、鉄鋼業など輸出型製造業は円高により経常利益が減少する一方、食料品製造業などの内需型製造業と非製造業は堅調に推移し、雇用・所得面で業種間格差が拡大した。これはとりも直さず経済活力の地域格差が拡大したことで、企業城下町を典型とする地域で雇用調整が進展する一方、金融・情報サービスの集中する大都市圏には人口が集中し、ここでは資産の効率的運用を求めて「財テク」等も活発化した。

第二章・国民生活と資産

第二章は、「国民生活と資産」と題され、フローの面では所得水準も向上し、かなりの水準の生活を営めるようになったが、ストックの面では未整備であるがゆえに、国民の充実感はそれほどではないとしている。家計資産は、金融資産、実物資産、人的資産に分けて分析された。

金融資産の蓄積は増加しているが、五五歳以上の中高年層で格差が拡大してきており、また地域間のばらつきが大である。名目金利の低下で生命保険・有価証券の割合が高まっているものの、欧米諸国と比較して預貯金のウェイトが依然として高い。日本では私的年金の普及が進んでいないことがその原因の一端で、長寿化にともなって老後の備えのために貯蓄を取り崩せないでいることがうかがわれる。

実物資産も年々増加し、日本では土地・住宅の資産に占めるウェイトが高い。だが住宅資産額の

上昇は、他方で住宅取得を困難なものにしている。持家率・住宅の広さでは地域差が大きく、耐久消費財の普及も年間収入よりは住宅の広さに左右されている。一戸建て住宅の価格は八六年度東京圏で五〇七四万円、地方都市では二四一七万円となった。人的資産のうえでは、七四年以降一貫して家計の消費支出に占める教育費の割合が上昇した。しかし生涯賃金の観点からは、教育投資効率は低下してきている。

また、生活関連社会資本の整備の必要性は毎年のことながら主張され、下水道、廃棄物処理、水道、都市公園、文教、公共賃貸住宅の普及率の上昇と水準の向上が必要とされている。もっとも、し尿処理、ごみ処理、水道整備率などが一〇〇%に近づいたものは、地域間格差が縮小した。

以上のように家計資産や生活関連社会資本を充実させてゆくには、生産重視から生活重視へと社会システムやライフスタイルを転換させることも考えられるべきであり、年次有給休暇の取得が容易な職場環境が望まれるとされた。

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】次のページ→■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---